就職氷河期世代就労支援事業【愛媛県】

~ 職業訓練への誘導に向けた見学ツアーや職業訓練体験イベントを通じた支援 ~ 交付金対象事業費 7,712千円

○不安定な就労状態にある就職氷河期世代に対し、著名人による講演会や職業訓練施設等への見学ツアー、職業体験イベントを通じて職業訓練施設へ誘導し必要な能力開発を行うとともに、ジョブカフェによるきめ細かな就労支援を行うことにより安定就労につなげる。

事業概要

①能力開発意欲喚起講演会の開催

意識啓発のため、著名人による講演会(オンライン配信 も含む)を開催。

②職業訓練施設等の見学ツアーの実施

就労に向けた不安を解消するため、職業訓練施設や職業 訓練の修了者が活躍している企業を見学するツアーを実施。

③職業訓練体験イベントの開催

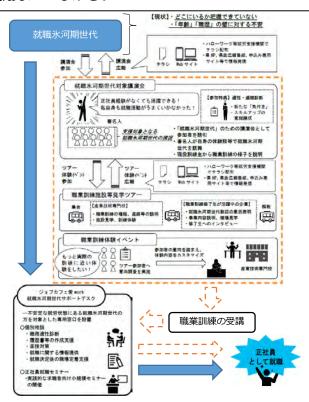
見学ツアー参加者を職業訓練の受講へと誘導するため、 参加者の意向を踏まえ、見学ツアーで体験できなかった 職業訓練の疑似体験ができるイベントを開催。

④見学ツアー参加者の動向調査

職業訓練施設等見学ツアー参加者のその後の動向について追跡調査を実施。

⑤就職氷河期世代サポートデスクの開設

ジョブカフェに就職氷河期世代専門窓口を設置。個別相 談やセミナーの開催等により、正社員化の実現に向けた きめ細かな就職支援を実施。



事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

愛媛県は就職氷河期世代の不安定な就労状態にある方は約4,700人と推計されており、今後の人材ニーズを踏まえて個々人の状況に応じた支援を行い、同世代の活躍の場を広げる必要がある。

② 事業のねらい

正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く不安定な就労状態にある方を主な支援対象者とし、関係機関との連携のもと、 一人ひとりの状況に応じた能力開発への誘導やキャリアカウンセリング、職場体験等を通じて、正規雇用につなげていく。

事業成果及びKPI達成のための工夫

- 能力開発意欲喚起講演会について、感染警戒期であったこと等も影響し、直前のキャンセルは出たものの、関係機関と連携し、HP・SNSでの発信に加え、ポスターやフリーペーパー、ラジオ等広報媒体を拡充し周知したことで、ほぼ目標に達することができた。
- 職業訓練施設等の見学ツアーについても、感染警戒期の影響等により参加者数は減少したが、訓練生とマンツーマンでの訓練体験や 訓練修了生との意見交換を充実させることで、職業訓練への興味や関心を高めた結果、ツアー後の職業訓練の受講につながった。
- 正規職員就職決定者数については、長期にわたりジョブカフェ愛workを利用していない就職氷河期世代の利用登録者に対する積極的なアプローチの結果、相談者数及び就業者数の増加につながり、目標を上回った。

支援対象者や企業等の反応

1 事業を通じて就職できた方の声

自分の経歴では自己PRの作成ができないと感じていたが、相談やセミナーを通して他者から見た自分の強みが分かり、以前より自信を持って面接に臨めたことが就職につながった。

② キャリアカウンセリングを実施したサポートデスクの声

就職氷河期世代の方の相談では、丁寧に経験の中から持ち味や強みを見つけ、仕事に活かせる能力が自分にあることを理解することで自己肯定感を高めながら、行動に結びつけることが就職につながっていくと考える。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

① 事業を実施しての課題

○ 対面イベントではコロナ禍の影響で直前のキャンセルが出た。現状コロナ禍は落ち着いているものの、今後も直前キャンセルの可能性も加味して目標値を上回る申込みが獲得できるような対応が必要。

② 令和5年度事業への展望

○ 事業内容は基本的に維持するとともに、関係機関とより一層の連携強化を図りながら効果的な事業周知に努め、令和5年度は講演会と相談会、企業説明会の同時開催や職業訓練校ブースの設置など、実施内容の充実を図り、職業訓練受講者の増加へと繋げていくことで、一人ひとりの希望に応じた就労支援を実施していく。

新潟地域若者サポートステーション事業【新潟市】

~相談者のニーズに合わせた手厚いパッケージ支援~

交付金対象事業費 6,600千円

○既存事業の実施により判明した支援対象者の抱える課題を克服するための事業を、新潟地域若者サポートステーションおいてパッケージとして展開することにより、就職氷河期世代への手厚い支援を実施。

事業概要

①個人宅へ訪問するアウトリーチ支援員の配置

アウトリーチ支援員を配置して福祉機関等(ひきこもり支援機関・社会福祉協議会・保健師等)と連携した個人宅への 訪問を含むアウトリーチ支援を行うことで、自ら支援にアクセスすることが困難な方等に対するサポートを実施。

②臨床心理士(公認心理師)による相談対応の強化

本交付金を活用して臨床心理士1名を加配することにより、長期にわたるひきこもり状態により心理的に疲弊している支援対象者に対し、時間をかけて丁寧かつ柔軟なサポートを実施。

③面接時に必要なスーツのレンタル費用の負担

経済的な余裕がなく、スーツの購入が困難なことにより採用面接に行くことができない方に対し、スーツのレンタル料を 負担。

④就職活動説明会の実施

企業担当者と支援対象者との意見交換及び就職に対する不安解消に向けた相談を行える就職活動説明会を実施。なお、私服でも参加可能とするなど、就職氷河期世代が参加しやすいように工夫。



(臨床心理士による相談)



(個人宅への訪問)



(スーツレンタル)

事業実施に至った背景・経緯

① 事業実施の背景

新潟市において、国の資料を参考に独自推計したところ、就職氷河期世代を含む約5,000人程度の方が、就労や社会参加に向けたより丁寧な支援を要すると見込まれている。

2 事業のねらい

相談者のニーズに合わせたジョブトレーニングやセミナーのほか、臨床心理士による相談支援の実施を通じて、就職氷河期世代の方の一人ひとりに合った手厚い支援を実施し、就労や社会参加へとつなげる。

事業成果・KPI達成のための工夫

- ① 就職氷河期世代対象者への訪問相談件数:40件
 - ・チラシや地方紙、ホームページによる広報や、福祉機関、個人宅等の訪問先における周知を行った。
- ② 心理相談の件数:166件
 - ・臨床心理士への相談を希望する者が利用しやすいよう、相談が複数回にわたる場合は同じ心理士が担当するなど工夫をした。
- ③ 進路決定者数:38人
 - ・就職活動説明会において、相談者と企業担当者が気軽に話せる場を設けることで、相談者の求める就労条件と企業の求める二ー ズとのマッチングを強化した。

支援対象者や企業等の反応

- リストラにより、孤独感や不安を感じている方から心理相談を受けた際、自己理解に繋がるような面談を心掛けた結果、相談者は 少しずつ現状の自分を冷静に見つめられるようになり、最終的には正社員としての就職が決定した。
- 就職活動説明会参加者からは、「勇気をもらえた」、「企業に応募してみたいと思った」などの前向きな声が多く聞かれた。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- 受入協力事業者や福祉機関等が連携した説明会の実施及び周知広報の徹底により、支援対象者の掘り起こしを強化する。
- 就職氷河期世代の抱える悩みや不安に対応するために、同年代でのグループトークによる意見交換や多様な働き方の選択肢を認識 してもらうセミナーを実施する。
- 就労につながったものの、短期間で離職するケースがあり、同じ悩みを抱える者同士で話せる場を提供することが今後の早期離職の防止につながると見込まれることから、「居場所」を提供する事業を実施する。

就職氷河期世代就業支援事業【北九州市】

~ 相談者のニーズに合わせた手厚いパッケージ支援 ~

交付金対象事業費 64,775千円

〇就職氷河期世代の積極採用企業や支援対象者をリスト化した上で、個々の状況に応じた適切な支援メニューを選択できるよう施 策を体系化し、支援対象者に丁寧にアプローチすることで正規雇用を促進する。

○相談カウンセラーや企業とのマッチング支援員を複数配置することで、適性やニーズを踏まえた支援を行う。

事業概要

① 相談体制の整備

- ・夜間・日曜に対応可能な就職氷河期世代専用の相談窓口を市内3か所の就業支援施設に設置。
- ・就職氷河期世代就業相談統括カウンセラーを配置し、情報収集、相談窓口への指導・助言を実施。
- ・就職相談カウンセラーを3名増員し、支援対象者の適性やニーズを踏まえた支援を実施。

② 就職氷河期世代と企業とのマッチング支援

・マッチング支援員を3名配置し、企業訪問などによる求人開拓、支援対象者の適性やニーズを踏まえた人材提案・マッチングを実施。

③ 積極的な周知・広報

- ・正規雇用化に有効なセミナーや職場実習などの情報を体系的に集約したパンフレットを作成。
- ・ネットニュースやアプリ等の活用、商業施設や駅など生活動線上での広報。

④ 人手不足業種への労働移動促進による就職支援

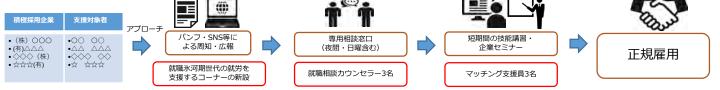
- ・建設・製造・介護等の就職で有利となる資格の取得支援や職場体験を実施し、人手不足業界への円滑な労働移動を促す。
- ・資格の取得支援は、長期間仕事を休まず取得できるもの(2~21日程度で取得できるもの)の技能講習を実施(フォークリフト、介護職員初任者研修等)。

⑤ 企業対象セミナー等

・就職氷河期世代の採用事例や助成金を紹介するセミナーの実施を通じて同世代の積極採用企業を増加させ、正規雇用を促進。

⑥ 企業の採用力強化及び民間転職サイトを活用した人材採用支援

- ・デジタル情報やWEBを活用し、企業の人材採用力を強化する。
- ・民間転職サイトへの正社員求人掲載を支援することで、よりマッチングしやすい環境を整備する。



事業実施の背景・事業の経緯

① 事業の背景

北九州市では、約4500人の就職氷河期世代が不安定労働状態であると推定しており、国が実施する集中支援プログラムを活用し、 就職氷河期世代を一人でも多く正規雇用につなげ、活躍できる社会にする必要がある。一方で、建設業や製造業、介護サービス業 など、一部の業種では人手不足が深刻な問題であるため、この業界の雇用を促進させる必要がある。

② 事業のねらい

各業界で必要な資格の取得支援や業界と就職氷河期世代のマッチング支援、相談体制の充実等により就職氷河期世代の正規雇用を推進するとともに、業界の人手不足問題の解決も図る。

事業成果

- 就職氷河期世代応援企業と支援対象者のリストを使用したマッチングにより正規雇用者が増加した。
- 電話やメールなど様々な手段を用いて、マッチング支援員が丁寧に求人開拓を行った結果、正規雇用者数の増加につながった。

KPI達成のための工夫

○ 早期の再就職・正規就職を支援するために、製造、建設、介護などの人手不足業種へチャレンジする求職者について、就職に有利となる短期の資格取得支援を積極的に案内し、異業種へのスムーズな労働移動を進めた。

支援対象者や企業等の反応

○ 資格を取得し、就職に繋がった支援対象者からは、「自分に合ったきめ細かな支援を受けることができた」との声があった。○ 市内企業を対象に、就職氷河期世代を正社員として活用するに当たっての課題や対応策、具体的な成功事例等を紹介するセミナーのアンケートでは「大変参考になった」「参考になった」と回答する企業は9割を超える結果となった。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

○ 就職の相談窓口として、カウンセリングや職業意識の啓発、就職活動の支援などを引き続き実施していく。また、利用者の増加を図るため、WEBの民間転職サイトを活用した求人情報の充実や、就業希望者向けのセミナーの開催を通じた幅広い市内企業の魅力の発信等に取り組む。